

入札説明書

入 札 説 明 書

令和7年8月29日により告示（さいたま市告示第1399号）した「さいたま市口座振替依頼書電子化業務」の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）及び関係書類等を熟知のうえ、参加してください。

1 件名 さいたま市口座振替依頼書電子化業務

2 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

- (1) 提出期間 公告の日から令和7年9月12日まで（休日を除く午前9時から午後4時まで）
- (2) 提出書類
一般競争入札参加申込兼資格確認申請書
- (3) 明らかに入札参加資格がないと認められるときは、競争入札参加資格兼資格確認申請書を受理しない。
- (4) 提出された競争入札参加申込兼資格確認申請書及び添付書類等は、返却しない。
- (5) 郵送希望者については、2(2)の書類提出時において返信用封筒に110円切手を添付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

3 入札説明会 開催しない

4 仕様その他に関する質問方法

(1) 仕様書等の質問方法について

仕様その他に関して質問のある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出先 さいたま市役所財政局税務部収納対策課

イ 提出方法 電子メール

電子メールアドレス shuuno-taisaku@city.saitama.lg.jp へ質問書を提出。

なお、送信のメール件名は「口座振替依頼書等作成封入業務の質問」とし、提出先に到着確認の電話をすること。

ウ 受付期間 公告の日から令和7年9月9日（火） 午後4時まで

(2) 質問に対する回答等について

質問に対する回答方法及び回答日は次のとおりとする。なお、競争入札参加有資格者の共通認識とするため、全ての質問と回答を各競争入札参加有資格者に通知する。

ア 回答方法 電子メール

イ 回答日 令和7年9月11日（木）

5 入札保証金に関する事項

見積もった金額の100分の5以上を納付すること。ただし、さいたま市契約規則（平成13年さいたま市規則第66号）第9条により入札保証金の免除を希望する場合は、競争入札参

加申込兼資格確認申請書と共に、以下の書類を提出すること。

(1) 入札保証金免除申請書

(2) 添付書類

ア 1号事由により免除申請する場合

保険会社との間に市を被保険者とする入札保証保険契約を締結した契約書の写し。

イ 2号事由により免除申請する場合

過去2年の間に国（独立行政法人を含む。以下同じ。）又は地方公共団体と締結した種類及び規模をほぼ同じくする契約書の写し及び検査結果通知書の写し等の履行を証明する書類（2件分）。

6 入札日時 令和7年9月29日（月）午後4時00分

7 入札場所 さいたま市役所西会議棟1階第6会議室

8 入札及び開札に関する事項

(1) 入札及び開札に立会う者は、入札者又はその代理人とし、1名のみ入札場所へ入場できる。

なお、代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない。（入札前に委任状を提出すること。）

(2) 入札者又はその代理人は、入札場所に入場するときは、競争入札参加資格確認結果通知書を持参し、提示しなければならない。

(3) 入札方法

ア 代理人をして入札等をさせる場合は、委任状を提出し、入札書又は見積書（以下「入札書等」という。）には代理人の記名押印をすること。

イ 総価で記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札を希望しない場合には、参加しないことができる。辞退する場合には、入札等の日時までにその旨を必ず届け出ること。

(4) 最低制限価格

設定しない

(5) 落札者の決定方法

さいたま市契約規則第11条第1項及び第2項の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 再入札の実施

初度入札において落札者がいないときは、初度入札の開札結果発表後、当該入札場所において直ちに再度入札を行う。再度入札に参加できる者は、初度入札に参加し、開札に立ち会った者とする。ただし、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。再度入札は、1回限りとする。

9 当該業務を担当する部局の名称及び所在地

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市財政局税務部収納対策課

電話 048(829)1167 FAX 048(829)1962